

町の財政状況

昭和四十七年度の一般会計及び特別会計は五月三十一日をもって出納を閉鎖し、決算の調整を行った結果その概要は次のとおりです。

一、一般会計

積極的な事業投資

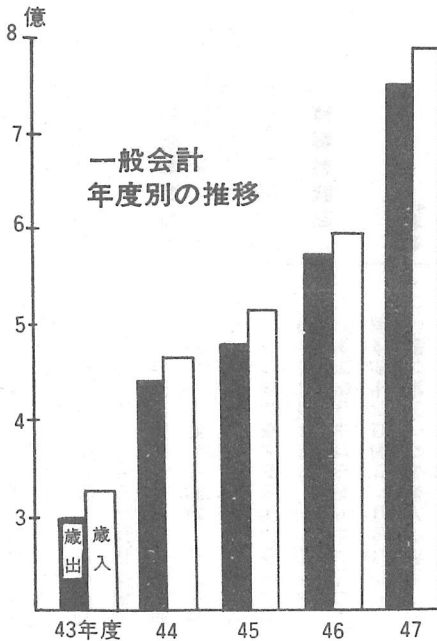
建設事業に三億二千万円

昭和四十七年度は、当初八億六千六百万円の規模であったが、その後十回の補正によって、最終予算は八億九千八百三十六万七千円となりました。

これに対し収支決算の規模は、歳入総額で七億八千九百九十一万円

前年度より三〇・六パーセント増となっております。歳出では、七億四千九百九十九万一千円で前年より二九・四パーセント増、差引三千九百九十一万九千九百円（そのうち

一般会計	
歳入決算高	781,910千円
歳出決算高	749,991千円
差引残高	31,919千円



第1図

一千百万円は大総小学校防音工事に伴う繰越分）で実質収支二千九百九十九万九千九百の黒字決算となりました。

一図は、この五年間の財政規模の推移を表わしたものです。このグラフからも年々決算規模の増大してゆく様子をうかがい知ることが出来ます。このように歳入歳出とも大巾な伸びを示している背景には、積極的に進めた事業投資及び人件費の増大が主な原因といえます。

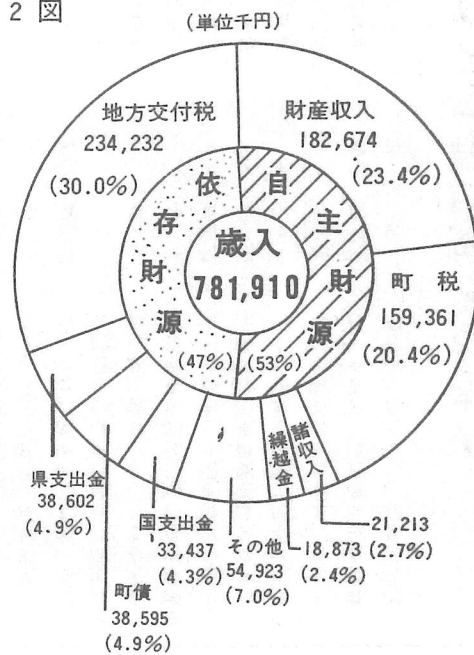
歳入

歳入の主なものは、地方交付税の二億三千四百二十三万二千円（三〇パーセント）をはじめとして、財産収入の一億八千二百六十七万四千円（二・三・四パーセント）町税一億五千九百三十六万一千円（二〇・四パーセント）です。

前年度に比べ著しく増加している財産収入については、町営業山分譲地売却によるもので、住宅問題を解消する大きな役割を果たしたといえよう。この反面では、前年度驚異的な伸びを示していた地方交付税も制度の改正などがあり、僅か六・九パーセントの伸びにとどまり、自主財源の乏しい町財政を一層圧迫しています。又、町税については、その伸びは純化した

つも総じて順調な伸びを示してまいりました。（第二図参照）

第2図



税負担の状況

町財政の上で比重が高く、町民の皆さんに負担していただいている

る税負担の状況は第三図のとおりです。住民一人当りの税負担額は一万六千四百十六円、また一世帯当りで見ると六万七千三百五十円の税負担となっております。

第3図

